様式第１号

指定管理者指定申請書

新庄市教育委員会教育長　 殿

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の所在

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

新庄市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第３条の規定により、下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので、下記記載の書類を添えて申請します。

記

１．公の施設の名称及び位置

名　称　新庄市民プラザ

所在地　新庄市大手町１番６０号

２．添付書類

　　（１）団体概要

（２）事業計画書

　　（３）定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類

　　（４）当該団体の経営状況を説明する書類（過去３年度分）

　　（５）管理に係る収支計画書

　　（６）その他

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先 |  |
| 担当者 |  |

（参考様式１）役員名簿

役　　員　　名　　簿

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　名 | 住　　所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（参考様式２）事業計画書

|  |
| --- |
| 新庄市民プラザに関する事業計画書 |
| 申請年月日 |  |
| 団体名 |  |

１．公平な利用確保とサービスの向上について

|  |
| --- |
| （１）施設の設置目的や市の施策を踏まえた運営方針 |
| （２）公平な使用の確保と公共的なサービスの維持・向上の具体策 |
| （３）施設の特色を生かした新たな活用策の提案 |
| （４）利用者の意見やニーズを取り入れる仕組み |

２．社会のニーズを反映した事業企画について

|  |
| --- |
| （５）生涯学習推進の方針に的確に対応した、青少年・家庭教育・成人向け事業の提案 |
| （６）地域に貢献する市民活動の支援策 |
| （７）新たな利用者の掘り起こし、サークルの立上げ支援 |
| （８）委託事業（県美展・日本語教室）の充実 |
| （９）施設の情報発信・事業のＰＲ方法 |

３．適切な施設管理について

|  |
| --- |
| （１０）施設や設備の点検体制・外部委託業務の範囲、委託理由、委託先が明確になっているか。 |
| （１１）廃棄物処理や省エネ、ＣＯ²削減等、環境に配慮した施設管理、物品調達の仕組み |
| （１２）防犯・防災対策 |
| （１３）施設管理や事業実施にかかる収支計画の算定根拠 |

４．管理運営体制について

|  |
| --- |
| （１４）事業運営における地域やボランティア等との連携 |
| （１５）緊急・災害時の対応マニュアル、避難所運営の支援体制 |
| （１６）施設管理、事業運営に必要な職員の配置計画　　　　文書の保存管理、現金の管理体制について |
| （１７）職員の勤務体制・労働時間について |
| （１８）職員の意識向上を図る研修計画 |
| （１９）関係法令の順守、個人情報の保護措置 |
| （２０）団体の活動・財務状況について |

（参考様式３）収支計画

新庄市民プラザの管理に関する業務の収支計画書（令和８年度）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 積算内訳 | 備　考 |
|  | 収入合計（A) |  |  |  |
| 管理委託料 |  |  |  |
| 利用料金 |  |  |  |
|  | 支出合計（B) |  |  |  |
| 人件費消耗品委託料諸費用 |  |  |  |
| 収支（A)－（B) |  |  |  |

（単位：千円）

※１年間（４月１日～翌年３月３１日）の収支についてご記入ください。

※金額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

（参考様式４）応募資格届出書

応募資格に関する届出書

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　届出書　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

下記について、応募資格に該当していることを確認しましたので届出します。

記

応募者の資格は、新庄市民プラザの管理運営業務を円滑に遂行できる能力と、安定的な生涯学習の活動に意欲のある、新庄市に事務所を有する法人又はその他の団体（個人は不可）とし、次の①～⑥に該当しない法人又は団体とします。

①新庄市に事務所を有していない企業等。

　　②地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する企業等。

　　③新庄市の指名停止措置を受けている企業等。

　　④会社更生法に基づき更生手続きの開始申し立てをしている企業等又は民事再生法に基づき再生手続きの開始申し立てをしている企業等。

　　⑤市民税（法人）、固定資産税（土地、家屋、償却資産）を滞納している企業等。

　　⑥暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団又は暴力団員、及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係にあるもの（従業員を含む）。

（参考様式５）質問書

**FAX送信票**

**令和７年　　月　　日**

送信先

新庄市教育委員会 社会教育課　社会教育係　宛

TEL　0233-23-5005

FAX　0233-23-5600

MAIL syakaikyouiku@city.shinjo.yamagata.jp

**件名**

新庄市民プラザ「申請手続き質問書」の送付について

|  |
| --- |
| **申請手続き質問書** |
| 団 体 名 |  |
| 担当者 | 氏　名 |
| TEL |  | FAX |  |
| 質問内容 |  |

（参考様式６）説明会申込書

**FAX送信票**

**令和７年　　月　　日**

送信先

新庄市教育委員会 社会教育課　社会教育係　宛

TEL　0233-23-5005

FAX　0233-23-5600

MAIL syakaikyouiku@city.shinjo.yamagta.jp

**件名**

新庄市民プラザ「募集要項説明会兼現場説明会参加申込書」の送付について

|  |
| --- |
| **募集要項説明会兼現場説明会参加申込書** |
| 団体名 |  |
| 担当者 | 氏名 |
| TEL |  | FAX |  |
| 参加予定人数 | （２名以内）　　　　　　　　　　　　　　名 |